

徳島県監査委員公表第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成28年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年2月8日

徳島県監査委員	稲田米昭
同	矢田等
同	井関佳穂理
同	岡佑樹
同	井川龍二

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 収入で未収となっているもの

<西部総合県民局企画振興部<美馬庁舎><三好庁舎>>

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成27年度決算額	70,915,336円
平成26年度決算額	99,206,013円
増減額	28,290,677円

税外収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	6,589,808円
平成26年度決算額	6,517,700円
増減額	72,108円

<西部総合県民局保健福祉環境部<三好庁舎>>

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）及び母子福祉資金貸付金元利収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成27年度決算額	17,966,451円
平成26年度決算額	16,436,448円
増減額	1,530,003円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成27年度決算額	8,359,423円
平成26年度決算額	9,125,449円
増減額	766,026円

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

契約や支出等の事務において誤りが見受けられることから、チェック体制を見直し、事務の正確性を確保すること。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
大阪本部	平成 28 年 10 月 12 日
西部家畜保健衛生所	平成 28 年 10 月 17 日
南部テクノスクール	平成 28 年 10 月 19 日
横断道・幹線道路用地推進センター	平成 28 年 10 月 20 日
西部総合県民局農林水産部 <美馬庁舎>	平成 28 年 10 月 25 日
西部総合県民局農林水産部 <三好庁舎>	"
徳島西警察署	平成 28 年 10 月 26 日
徳島北警察署	"
西部総合県民局保健福祉環境部 <三好庁舎>	平成 28 年 10 月 27 日
西部総合県民局保健福祉環境部 <三好保健所庁舎>	"
西部総合県民局保健福祉環境部 <美馬庁舎>	"
西部総合県民局保健福祉環境部 <美馬保健所庁舎>	"
西部総合県民局県土整備部 <三好庁舎>	平成 28 年 10 月 28 日
西部総合県民局県土整備部 <美馬庁舎>	"
西部総合県民局企画振興部 <美馬庁舎>	平成 28 年 10 月 31 日
西部総合県民局企画振興部 <三好庁舎>	"
西部総合県民局出納室	"
那賀警察署	平成 28 年 11 月 2 日
牟岐警察署	"
小松島警察署	"
阿南警察署	"
三好警察署	平成 28 年 11 月 8 日
美馬警察署	"
石井警察署	"
阿波吉野川警察署	"
東京本部	平成 28 年 11 月 10 日
鳴門警察署	平成 28 年 11 月 14 日
板野警察署	"
徳島東警察署	"
保健製薬環境センター	平成 28 年 11 月 16 日
精神保健福祉センター	"
防災人材育成センター	平成 28 年 11 月 17 日
総合看護学校	"
食肉衛生検査所	平成 29 年 1 月 13 日
動物愛護管理センター	"
自治研修センター	"
発達障がい者総合支援センター	"
中央テクノスクール	"